

課題番号	開始年度	グループ	開始年月	終了(予定)年月	期間	新規／継続
3-1	2022	1 調	2022/4	～ 2024/3	2 年	新規

1. 調査研究課題名

「博士人材追跡調査(JD-Pro)」第5次調査及び関連調査研究

2. 調査研究担当者等

【主担当者】 川村 真理

【分担者】 柴山客員、吉岡(小林)客員、中村客員、高山 正行 ほか(RA2名を含む)

3. 調査研究の目的

博士人材は我が国の科学技術イノベーション創出の中核を担うことが期待されているが、国や大学による博士課程修了後の進路情報の取得は限定的であり、社会全体における博士人材の活躍状況を把握する基盤が整備されていない。

このような状況を踏まえ、第1調査研究グループ（以下、「1調」という。）は、博士人材への支援策等の立案や評価、見直し等に貢献するエビデンスの提供を目的として、博士人材等に関する様々な調査研究に取り組んでいる。例えば、2014年度からは、2012年度に博士後期課程（以下「博士課程」という）修了者を対象とした修了から1.5年後の悉皆調査「博士人材追跡調査」（以下「JD-Pro」という。）を1回目として、3年毎に博士課程修了年度を定め、修了後の雇用状況や所得状況、研究活動の状況等について追跡調査を行っている。また、JD-Proと並行して、登録された参加大学・研究科等の博士人材について、博士課程在籍中から修了後のキャリア等を把握するプラットフォーム「博士人材データベース」（以下「JGRAD」という。）を構築・運用するとともに、特定テーマに応じた博士人材等を対象としたアンケート調査の実施等に取り組んでいる。なお、これらの取組は、文部科学省の「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（以下「SciREX 事業」という。）における、データ・情報基盤の整備及び共進化実現プログラムの一翼を担う国家プロジェクトとして推進してきたところである。

本調査研究は2年間にわたって行うものであり、その初年度である2022年度の第一の目的は、2023年度に取りまとめるJD-Pro第5次報告書の前段階として、2018年度コホート3.5年後、2015年コホート6.5年後、2012年コホート9.5年後の調査との比較分析に必要なエビデンスを整理することである。（2年度目は、これらの3つのコホートと2021年度コホートとの比較分析を行う。）

また、第二の目的として、第5次調査で得られたエビデンスに基づいたケーススタディを行い、政策上の論点（奨学金受給の効果、若手向け研究費の効果、若手向けポストの効果、社会人キャリアの効果）を踏まえた博士人材のキャリアを捕捉する仕組みや博士人材政策の評価を念頭においた実装方法について、政策当局を含めた検討を行い、今後のデータ・インフラの拡充に向けた提案を、報告書（Discussion Paper）として発表する。

これらにより、2020年1月に策定された「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づき、研究者の処遇向上等に向けた具体的な対策の評価等にご貢献する。

4. 中期計画等との関係

①「科学技術・学術政策研究所 中期計画」との関係（該当部分抜粋）

Ⅱ. 調査研究の目指すべき方向性

1. 重点的に取り組むべき調査研究

（5）科学技術システムに関する調査研究

・「博士人材」については、科学技術・イノベーション創出を担う多様な人材の育成及び適材適所での活躍促進に資するため、内閣府、文部科学省や大学等と連携するのみならず、他省庁が実施する既存の調査・統計も活用しつつ、博士人材のデータベースの整備等を充実強化するとともに、博士人材の追跡調査を実施し、その成果を広く社会に発信・活用できるように取り組む。

②「第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月）」、「統合イノベーション戦略2021（令和3年6月）」との関係

第6期科学技術・イノベーション基本計画(答申案)の参考指標及び主要指標として、次の通り記載されている。（該当部分抜粋）

○「第6期科学技術・イノベーション基本計画」からの抜粋

（1）多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

(a) 現状認識

（前略）優秀な学生が、経済的な側面やキャリアパスへの不安、期待にそわない教育研究環境等の理由から、博士後期課程への進学を断念する状況は、現在、大学や研究現場に蔓延している漠然とした停滞感の象徴であり、中長期的に我が国の競争力を削いでいる。（中略）現状を打開するため、2020年1月に策定された「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づき、研究者の処遇向上等に向けた具体的な対策が緒に就いたところである。研究現場においては、この潮流に対する期待の高まりもあり、今後、本パッケージに掲げた取組をはじめ、必要な対策を着実に実行に移していくことが急務である。

(b) あるべき姿とその実現に向けた方向性

（前略）まず優秀な若者が、将来の活躍の展望を描ける状況の下で、「知」の担い手として、博士後期課程に進学するというキャリアパスを充実させる。具体的には、優秀な若手研究者が、時代の要請に応じた「知」のグローバルリーダーとして誇りを持ち、研究に打ち込む時間を十分に確保しながら、自らの人生を賭けるに値する価値を見出し、独立した研究者となるための挑戦に踏み出せるキャリアシステムを再構築する。将来的には、希望する全ての優秀な博士人材が、アカデミア、産業界、行政等の様々な分野において正規の職を得て、リーダーとして活躍する展望が描ける環境を整備する。

この実現に向けては、アカデミアと産業界の双方の努力が求められる。すなわち、産業界は、課題を自ら設定しその解決を達成する、高度な問題解決能力を身に付けた博士人材が、その能力が発揮できる環境があれば、産業界等においても、イノベーションの創出に向け、やりがいを持って活躍できるということを認識することが必要である。同時に、アカデミアは 大学院教育改革を推進し、社会に対して、Society 5.0を支えるにふさわしい博士人材を輩出していくことに責任を持ち、社会から信頼を持って迎えられようにする必要がある。その際、博士後期課程学生を安価な研究労働力とみなすような慣習が刷新され、「研究者」としても適切に扱うとともに、次代の社会を牽引する人材として育成する。

【目標】

・優秀な若者が、アカデミア、産業界、行政など様々な分野において活躍できる展望が描ける環境の中、経済的な心配をすることなく、自らの人生を賭けるに値するとして、誇りを持ち博士後期課程に進学し、挑戦に踏み出す。

○「統合イノベーション戦略 2021」からの抜粋

・産業界における博士人材の活躍の実態を把握し、課題の所在を明らかにするための調査を実施。【科技、文、経】

5. 調査研究課題の概要

5-1 調査研究課題の内容及び手法等

① 当該調査研究の内容及び手法

1. 調査設計 ※一部 21 年度実施分及び 23 年度予定分を含む

- 1) 2021 年度博士課程修了者の連絡先確保（大学振興課に依頼）（3 月） ※21 年度中
- 2) 3 コホートの調査対象の確認（3～4 月） ※21 年度委託調査の成果物の精査
- 3) 3 コホートの委託調査に向けた仕様書の作成（3～4 月） ※21 年度から着手

2. 委託調査

- 1) 3 コホートの委託調査の入札公告、委託先決定（4～6 月）
- 2) アンケート項目の精査（5～9 月）
- 3) アンケート調査の実施（11 月）：2018 年度博士課程修了者コホート 3.5 年後、2015 年度博士課程修了者コホート 6.5 年後、2012 年度博士課程修了者コホート 9.5 年後を対象
- 4) 生データ整理（12～1 月）
- 5) キャリブレーション（1～3 月）
- 6) 補正後データの受領（3 月）

3. ケーススタディ

- 1) 3 コホート（2012 年度、2015 年度、2018 年度）の比較分析（4～12 月）
- 2) 3 コホート比較分析報告書の取りまとめと公表（政策当局への説明を含む）（1～3 月）

4. 委託調査結果の分析及び第 5 次報告書の公表、報道発表（4～11 月） ※23 年度に実施予定

② 当該調査研究の必要性及びオリジナリティについて

必要性は、上記 3. 及び 4. に記載の通り。博士課程修了者を対象とした我が国唯一の追跡調査が JD-Pro であり、1 調のオリジナリティが発揮できる。

③ 先行調査研究（政策研における調査研究を含む。）の状況

- ・「博士人材追跡調査」第 1 次報告書 NISTEP REPORT 165（2015 年 11 月）
- ・「博士人材追跡調査」第 2 次報告書 NISTEP REPORT 174（2018 年 2 月）
- ・「博士人材追跡調査」第 3 次報告書 NISTEP REPORT 188（2020 年 11 月）
- ・修士課程(6 年制学科を含む)在籍者を起点とした追跡調査(2020 年度修了(卒業)者及び修了(卒業)予定者に関する報告) 調査資料 310（2021 年 6 月）
- ・「博士人材追跡調査」第 4 次報告書 調査資料 312（2022 年 1 月）

④ 共同研究・連携先（政策当局含む）

科学技術・学術政策研究局 人材政策課
 高等教育局 大学振興課 等

⑤ 社会調査の対象先（アンケート調査、Web 調査、インタビュー調査を含む）

アンケート調査（2022 年 11 月）：2018 年度博士課程修了者コホート 3.5 年後、2015 年度博士課程修了者コホート 6.5 年後、2012 年度博士課程修了者コホート 9.5 年後を対象

⑥ 関連調査研究

- ・博士人材の進路情報の収集に向けた基盤整備(JGRAD) (課題番号3-2)
- ・『博士人材データベース(JGRAD)』を活用した調査研究—博士課程在籍者調査 2022—(課題番号3-3)
- ・若手研究者(博士人材)支援政策における統計的因果探索の利活用に向けた研究(課題番号3-4)
- ・ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(課題番号3-6)
- ・修士課程在籍者調査(2021 年度実績)(課題番号3-7)

5-2 当該調査研究の R3 年度計画に対する進捗及び R4 年度の方向性（継続課題のみ）

R 4 年度からは、R 3 年度以前の JD-Pro 第 1 次から第 4 次の調査報告書の実績と限界を踏まえ、追跡可能なコホートの人数が逡減し、将来的に統計上有意なデータを取得困難となる状況を打開するため、博士人材のキャリアを捕捉する仕組みや博士人材政策の評価を念頭においた実装方法について、政策当局を含めた検討を行うこととしている。

5-3 調査研究成果の発表方法及び発表時期

2012 年コホート 9.5 年後、2015 年コホート 6.5 年後および 2018 年コホート 1.5 年後調査結果：NISTEP REPORT（2023 年春頃）

5-4 調査研究成果から期待される政策への含意

科学技術イノベーション基本計画に基づく人材関連政策、特に「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づく諸施策の評価及び新規施策の立案等に必要なエビデンスを提供する。

6. 調査研究スケジュール

項目	2022 年度												2023 年度			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	I	II	III	IV
調査設計の見直し 調査委託	←				●調査委託											
調査結果の分析、検討										←						
ケースステディ（3 コホートの比較分析）	←												●DP 発行			
報告書の公表（報道発表を含む）													←		●NR 発行 ●プレス発表	

7. 調査研究に必要な概算経費

※別様式に記載

課題番号	3-1	「博士人材追跡調査(JD-Pro)」第5次調査及び関連調査研究
予算費目	配分金額 (千円)	内訳等
非常勤職員手当	1,660	SciREX意見交換会出席 2.5万円×1名×4回 (10万円)、1.5万円×1名×4回 (6万円) 客員研究官との打合せ 2.5万円×1名×12回 (30万円)、1.5万円×2名×12回 (36万円) RA2名分合算 2100円×5時間×8回×10月(84万円)
諸謝金	190	オンライン技術審査 1.4万円×5人×1回 (7万円) 国際客員研究官との打合せ 2.0万円×1名×6回 (12万円)
職員旅費(国内)	140	統計データ利活用センター・国勢調査データ二次利用(和歌山市) 3.5万円×2人×1泊2日 (14万円)
委員等旅費	0	
試験研究費	220	報告書印刷製本費DP×1件 (11万円) 博士人材追跡調査第5次報告書印刷製本費 (11万円)
情報処理業務庁費	0	
科学技術試験研究委託費	10,000	博士人材追跡調査(第5次)(予定価格:1000万円)
職員旅費(外国)	0	
海外招へい旅費	0	
招へい外国人滞在費	0	
合計	12,210	

課題番号	開始年度	グループ	開始年月	終了(予定)年月	期間	新規/継続
3-5	2006	1 調	2022/4	～ 2024/3	2 年	継続

1. 調査研究課題名

ポストドクター等の雇用・進路に関する調査（2021 年度実績）

2. 調査研究担当者等

【主担当者】 川村 真理

【分担者】 齋藤 経史

3. 調査研究の目的

博士人材は我が国の科学技術イノベーション創出の中核を担うことが期待されているが、国や大学による博士課程修了後の進路情報の取得は限定的であり、博士人材の活躍状況を把握する基盤が整備されていない。特に、ポストドクターは、研究者としての能力をさらに向上させるため、引き続き大学等の研究機関で、任期付きで研究業務に従事するが、任期終了後のキャリアパスが見通せない状況が続いている。

本調査研究は、「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査－2021 年度実績－」（以下、「ポスドク調査」という。）として、2021 年度にポストドクター等であった者の延べ全体数、属性、雇用及び進路状況を把握し、ポストドクター等のキャリアパスを明らかにすることを目的としている。

ポスドク調査は、2005 年度実績より継続的に実施しており、2015 年度実績からは 政府統計として、担当政策部局である科学技術・学術政策局人材政策課のもとで実施し、調査実施の翌年度に、報告書の公表と合わせ総務省政府統計ポータルサイト e-STAT への登録を行う。

4. 中期計画等との関係

①「科学技術・学術政策研究所 中期計画」との関係

（5）科学技術システムに関する調査研究

・研究者としてキャリアを踏み出す第一歩であるポストドクター等の科学技術・イノベーション人材の実態を把握し、その後の多様な活躍を促進するために必要な調査研究を実施する。

②「第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月）」、「統合イノベーション戦略2021（令和3年6月）」との関係

○「第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月）」からの抜粋

（1）多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

(a) 現状認識

（前略）優秀な学生が、経済的な側面やキャリアパスへの不安、期待にそわない教育研究環境等の理由から、博士後期課程への進学を断念する状況は、現在、大学や研究現場に蔓延している漠然とした停滞感の象徴であり、中長期的に我が国の競争力を削いでいる。（中略）現状を打開するため、2020年1月に策定された「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づき、研究者の処遇向上等に向けた具体的な対策が緒に就いたところである。研究現場においては、この潮流に対する期待の高まりもあり、今後、本パッケージに掲げた取組をはじめ、必要な対策を着実に実行に移していくことが急務である。

(b) あるべき姿とその実現に向けた方向性

(前略) まず優秀な若者が、将来の活躍の展望を描ける状況の下で、「知」の担い手として、博士後期課程に進学するというキャリアパスを充実させる。具体的には、優秀な若手研究者が、時代の要請に応じた「知」のグローバルリーダーとして誇りを持ち、研究に打ち込む時間を十分に確保しながら、自らの人生を賭けるに値する価値を見出し、独立した研究者となるための挑戦に踏み出せるキャリアシステムを再構築する。将来的には、希望する全ての優秀な博士人材が、アカデミア、産業界、行政等の様々な分野において正規の職を得て、リーダーとして活躍する展望が描ける環境を整備する。(後略)

【目標】

・優秀な若者が、アカデミア、産業界、行政など様々な分野において活躍できる展望が描ける環境の中、経済的な心配をすることなく、自らの人生を賭けるに値するとして、誇りを持ち博士後期課程に進学し、挑戦に踏み出す。

○「統合イノベーション戦略2021」からの抜粋

2. 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

(1) 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

② 大学等において若手研究者が活躍できる環境の整備

・2021年度から、大学・国立研究開発法人等において競争的研究費や企業の共同研究費から、研究に携わる者の人件費の支出を行うとともに、それによって、確保された財源から、組織のマネジメントにより若手研究者の安定的なポストの創出を行うことを促進。【科技、文、関係省庁】

5. 調査研究課題の概要

5-1 調査研究課題の内容及び手法等

① 当該調査研究の内容及び手法

2022年度から23年度にかけて以下の通り進める。

1. 調査設計、質問票、記入要領の作成及び省内調整（人材政策課と合同）（4～8月）

注1）調査設計に向けた人材政策課との相談開始は3月中〔下記注2）を含む〕

2. マクロ付き質問票の作成等＜調査支援外注の一部＞（8～11月）

3. 総務省への承認申請（9月）

4. 大学等への質問票配布及び回収等＜調査支援外注の一部＞（12～2月）

※以下、2023年度実施分を含む

5. 比較分析調査

6. 2021年度実績データの整理及び速報（注2）の公表及び報道発表、e-STATへの登録（8月）

注2）速報（報道発表、e-STATを含む）の要否は人材政策課と相談

7. 2021年度実績データの精査及び確報の公表及び報道発表、e-STATへの登録（3月）

② 当該調査研究の必要性及びオリジナリティについて

ポストドク調査は、日本国内における大学・公的研究機関で研究に従事しているポストドクター等を対象に継続的に実施している我が国唯一の調査であり、総務省から政府一般統計として指定を受け、3年ごとに継続的に実施することとされている。

③ 先行調査研究（政策研における調査研究を含む。）の状況

・ポストドクター等の雇用・進路に関する調査－2015年度実績－（2018年2月）調査資料 270

・ポストドクター等の雇用・進路に関する調査－2018 年度実績－（2020 年 9 月）調査資料 304

④ 共同研究・連携先（政策当局含む）

・文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課

⑤ 社会調査の対象先（アンケート調査、Web 調査、インタビュー調査を含む）

全国の大学等及び公的研究機関を対象にアンケート調査を実施

⑥ 関連調査研究

・ポストドクターの正規職への移行に関する研究（2014 年 6 月） Discussion Paper 106

5-2 当該調査研究の R3 年度計画に対する進捗及び R4 年度の方針（継続課題のみ）

3 年毎に 2 年間の調査研究を実施するため、R3 年度は実施していない。

5-3 調査研究成果の発表方法及び発表時期

- ・調査資料（2024 年 3 月） ※速報（2023 年 8 月）を公表するかは要検討
- ・報道発表（調査資料の公表と同時に） ※速報（同上）を公表する際は同時に報道発表も必要
- ・e-STAT（2023 年 3 月） ※速報（同上）を公表する際は同時に e-STAT に入力が必要

5-4 調査研究成果から期待される政策への含意

科学技術イノベーション基本計画に基づく人材関連政策、特に「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づく諸施策の評価及び新規施策の立案等に必要なエビデンスを提供する。

6. 調査研究スケジュール

項目	2022 年度												2023 年度			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	I	II	III	IV
調査設計、質問票、記入要領の作成及び省内調整（人材政策課と合同） ※速報の取扱いの検討	←→															
マクロ付き質問票の作成＜外注＞						●										
総務省への承認申請等						●										
大学等への質問票配布及び回収																
データ分析（2015 年度及び 2018 年度との比較を含む）及び報告書公表 ※速報（報道発表、e-STAT への登録を含む）の公表は今後検討																
外注契約 ● ←→ 質問票の納品 委託仕様書、公告、技術審査等 委託調査 ※速報公表 ● 確報（RM）公表 ※報道発表 ● 報道発表																

7. 調査研究に必要な概算経費

※別様式に記載

課題番号	3-5	ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(2021年度実績)
予算費目	配分金額 (千円)	内訳等
非常勤職員手当	0	
諸謝金	70	オンライン技術審査 1.4万円 ×5人×1回 (7万円)
職員旅費(国内)	0	
委員等旅費	0	
試験研究費	3,000	調査支援(質問票作成、発送・回収の役務外注)×1件 (300万円)
情報処理業務庁費	0	
科学技術試験研究委託費	0	
職員旅費(外国)	0	
海外招へい旅費	0	
招へい外国人滞在費	0	
合計	3,070	

課題番号	開始年度	グループ	開始年月	終了(予定)年月	期間	新規/継続
3-6	2022	1調	2021/4	～ 2023/9	2年	継続

1. 調査研究課題名

修士課程等在籍者調査(2021 年度修了予定者実績)

2. 調査研究担当者等

【主担当者】 川村 真理

【分担者】 土屋 隆裕(横浜市立大学)

3. 調査研究の目的

博士人材は我が国の科学技術イノベーション創出の中核を担うことが期待されているが、国や大学による博士課程修了後のキャリアの把握は限定的であり、社会全体における博士人材の活躍状況を提示できる情報基盤が求められている。特に、ここ 20 年ほど博士課程進学者数は減少傾向にあり、その要因として、経済状況や博士課程修了後のキャリアパスの不透明さが指摘されている。

このような状況を踏まえ、1 調では、博士人材への支援策等の立案や評価、見直し等に貢献するエビデンスの提供を目的として、博士人材等に関する情報基盤を構築するとともに、様々な調査研究に取り組んでいる。例えば、2020 年度と 2021 年度には、博士課程進学の前段階である修士課程等（6 年制学士課程や博士前期課程を含む）を修了する者（以下「修士課程在籍者」という。）を対象に、キャリア意識等を把握するための悉皆調査「修士課程在籍者調査」を行った。

本調査研究は、まず 2021 年度にアンケート調査を実施した修士課程在籍者の生データについてキャリアブレーションを行った上で分析し、修士課程学生の進路決定プロセス及び若手人材の比較的初期のキャリア形成の動向を分析した客観的なエビデンスを明らかにする。その上で、本調査研究が目指す目的は、2020 年 1 月に策定された「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づく諸施策が本格化する以前の修士課程等修了者を専らとした 2020 年度調査（2021 年度報告書公表）との比較分析を通じて、同政策パッケージの諸施策が本格化した 2021 年度の修士課程等修了者を専らとする 2021 年度修士課程等修了予定者における意識変容を明らかにした報告書を公表し、同政策パッケージに基づく諸施策の評価等へ貢献することである。

なお、本調査研究は、文部科学省の「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（以下「SciREX 事業」という。）における、データ・情報基盤の整備及び共進化実現プログラムの一翼を担う国家プロジェクトとして推進されている。

4. 中期計画等との関係

①「科学技術・学術政策研究所 中期計画」との関係（該当部分抜粋）

Ⅱ. 調査研究の目指すべき方向性

1. 重点的に取り組むべき調査研究

（5）科学技術システムに関する調査研究

・博士課程進学的意思決定において重要な場である修士課程（6年制学士課程を含む）における活動実態や進学の当否に影響する要因を明らかにするため、追跡調査の対象を修士課程学生に拡大した調査を実施し、その成果について博士課程学生をはじめとする若手研究者の教育研究環境や支援の充実・強化に活用できるように取り組む。

5. 調査研究課題の概要

5-1 調査研究課題の内容及び手法等

① 当該調査研究の内容及び手法

- 1.2021年度調査生データのキャリブレーション＜外注＞（4～6月） ※仕様書作成は3月中
- 2.補正後データを用いた2020年度調査結果との比較分析（6～8月）
- 3.報告書（調査資料）の取りまとめ、政策部局への説明、公表、報道発表（8～9月）

② 当該調査研究の必要性及びオリジナリティについて

本調査研究は、2020年1月に策定された「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づく具体的な対策の評価等について、修士課程等のキャリア意識の変容という側面から貢献することができ、政策当局から必要されているもの。また、修士課程学生のキャリア意識に関する調査研究として、我が国唯一の悉皆調査であり、これは博士課程修了者を対象に悉皆調査を実施し、調査手法を確立してきたNISTEPならではのオリジナリティが発揮できる。

③ 先行調査研究（政策研における調査研究を含む。）の状況

- ・「博士人材追跡調査」第1次報告書 NISTEP REPORT 165（2015年11月）
- ・「博士人材追跡調査」第2次報告書 NISTEP REPORT 174（2018年2月）
- ・「博士人材追跡調査」第3次報告書 NISTEP REPORT 188（2020年11月）
- ・修士課程(6年制学科を含む)在籍者を起点とした追跡調査(2020年度修了(卒業)者及び修了(卒業)予定者に関する報告) 調査資料 310（2021年6月）

④ 共同研究・連携先（政策当局含む）

横浜市立大学 データサイエンス学部 土屋隆裕 教授
科学技術・学術政策局 人材政策課
高等教育局 大学振興課 等

⑤ 社会調査の対象先（アンケート調査、Web調査、インタビュー調査を含む）

2021年度修士課程に在籍する全員に対するアンケート調査（全数調査） ※実施済み

⑥ 関連調査研究

- ・『博士人材追跡調査(JD-Pro)』第5次調査及び関連調査研究(課題番号3-1)
- ・博士人材の進路情報の収集に向けた基盤整備(JGRAD)(課題番号3-2)
- ・『博士人材データベース(JGRAD)』を活用した調査研究—博士課程在籍者調査2022—(課題番号3-3)
- ・若手研究者(博士人材)支援政策における統計的因果探索の利活用に向けた研究(課題番号3-4)
- ・ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(課題番号3-6)

5-2 当該調査研究の R3 年度計画に対する進捗及び R4 年度の方角性（継続課題のみ）

R3 年度は 2021 年度修士課程等修了予定者を対象にアンケート調査を実施した。R4 年度は、アンケート調査結果の生データのキャリブレーションを行い、補正後データの分析と報告書の取りまとめ（報道発表を含む）を行う。

5-3 調査研究成果の発表方法及び発表時期

調査資料公表及び報道発表（9 月）、研究・イノベーション学会での発表（10 月）

5-4 調査研究成果から期待される政策への含意

科学技術イノベーション基本計画に基づく人材関連政策、特に「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づく諸施策の評価及び新規施策の立案等に必要なエビデンスを提供する。

6. 調査研究スケジュール

項目	2022 年度												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12		1	2	3
キャリブレーションウ ェイト構築（外注）	←→												
2020 年度調査との比 較分析及び報告書公表 （報道発表を含む）			←→			●RM 発行							
						●報道発表							
研究・イノベーション 学会での発表							●学会発表						

7. 調査研究に必要な概算経費

※別様式に記載

課題番号	3-6	修士課程等在籍者調査(2021年度修了予定者実績)
予算	配分金額 (千円)	内訳等
非常勤職員手当	100	客員研究官との打合せ 2.5万円×1名×5回 (10万円)
諸謝金	0	
職員旅費(国内)	0	
委員等旅費	0	
試験研究費	560	キャリアレーション構築 2021年度調査分×1件 (45万円) 報告書印刷製本費 MR×1件 (11万円)
情報処理業務庁費	0	
科学技術試験研究 委託費	0	
職員旅費(外国)	0	
海外招へい旅費	0	
招へい外国人滞在 費	0	
合計	660	